

なぜ、立憲民主党は負けたのか

ジャーナリスト
泉 洋海

10月31日に行われた衆院選では、自民党が259議席を獲得し、追加公認の2人を含め国会運営を主導できる絶対安定多数の261議席となった。一方、「政権交代」を掲げた立憲民主党は公示前の110議席を割り込む96議席にとどまり、枝野幸男代表は辞任に追い込まれた。日本維新の会は躍進して第3党に。立

民は共産党などと野党統一候補を立てて、小選挙区で議席を積み上げる算段だった。一定の成果はあったが、与党批判の受け皿になり切れず票を伸ばせなかった。立民が今後、新たな代表の下でどういった戦略を採るのが来夏の参院選の行方を左右する。

「私の力不足を心からおわびする。新代表の下、来年の参院選や政権選択選挙に向かわないといけない」

立憲民主党の枝野代表は会見でそう語り、辞意を表明した。年内にも

行われる代表選挙で新代表が決まる見通し。同党は所属議員のほか、黨員や協力黨員（サポーター）が投票する選挙を予定している。後任を巡っては、前回代表戦で枝野氏に敗れた泉健太政調会長の名前が挙がっているほか、小川淳也元総務政務官や馬淵澄夫元国土交通相が意欲を示している。

予想外

解散までの道のりを含め、めまぐるしく状況が変わる選挙戦だった。新型コロナウイルスの感染拡大とその対応への不満から菅義偉政権の支持率は低下。一時は危険水域と言われる30%前後にまで下がった。そのまま衆院・総選挙に突入すれば、政権交代もあり得る、と思わせる雰囲気だった。

ところが、総裁選を延期した上での衆院解散を模索した菅前首相は、

安倍晋三元首相らの反対で事実上、解散権を封じられた。総裁選での勝利も見込めなくなり、菅氏は退陣。



甘利明元幹事長や、平井卓也元デジタル大臣が小選挙区で敗れる波乱はあった

総裁選で勝った岸田文雄首相の下での解散となった。

当てが外れたのが、人気のない菅氏との戦いを想定していた野党だった。そう高くはならなかったものの岸田内閣の支持率は、共同通信の10月初旬の調査で55・7%まで改善。不支持率は23・7%だった。

だが、野党の選挙協力もあって自民は勢いを欠き、70程度の小選挙区で接戦となっていた。前哨戦として注目された参院静岡補選は与党候補が敗れ、危機感は一層強まった。自民は接戦の約30選挙区を重点候補に定め、岸田首相が応援に入るなど引き締めをはかった。

一方の野党は、立民、共産、国民民主、れいわ新撰組、社民の5野党が統一候補を立てた。全体の7割超となる213選挙区で与党や与党系無所属と対決する構図をつくり、与野党の一騎打ちに持ち込んだ。立民

幹部は自信を深め、「140議席に届く」と分析していた。

そんな事前の読みから、投開票日の午後8時ごろには、多くのメディアが「自民、大幅議席減」「立民上積みも、共闘成果」（共同通信）といった見出しを掲げた。岸田内閣発足の立役者となった甘利明元幹事長や、平井卓也元デジタル大臣が小選挙区で敗れる波乱があったが、ふたを開けてみると、自民が順調に議席を積み上げ、後の追加公認2人を合わせて絶対安定多数を獲得した。

受け皿になりきれず

記者「まだ、枝野幸男代表ご自身の小選挙区での当選が決まっていますか」
 枝野「当然です」

投開票日に東京都港区のホテルで行われた立憲民主党の深夜の会見ではそんな一幕があり、枝野代表自身の苦戦ぶりも浮き彫りにした。枝野氏は「多くの選挙区で与党候補との接戦に持ち込んでおり、一定の効果はあった」と評価。ただ、ベテランの小沢一郎、中村喜四郎両氏が選挙区で敗北したほか、党副代表の辻元

清美氏も落選し、改革や新しさへの切望がうかがえた。

結局、野党5党が共闘した213選挙区のうち、統一候補が当選したのは59選挙と3割に満たなかった。立民に限れば、小選挙区では公示前の48議席から57議席まで伸ばしたが、比例区では公示前の62議席から39議席へと減らした。一方で、比例での得票を大幅に増やし、議席を4倍近い41人に増やしたのは日本維新の会だった。

この結果をどう見ればいいのか。1つには、立民が政権交代した際に



私の力不足を心からおおびする。新代表の下、来年の参院選や政権選択選挙に向かわないといけない

は、日米安保条約に反対する共産党が「限定的に閣外から協力する」といった取り決めをしたが、有権者をはじめ、党内にも拒否感があったことだ。支持団体である連合の芳野友子会長は共産党との共闘を「到底受け入れられない」と繰り返し発言しており、ポデীবローのように効いていた。選挙後の会見でも「連合の組合員の票が行き場を失った」と批判した。

それ以前にも、トヨタ自動車グループの労働組合でつくる全トヨタ労働組合連合会（約35万7000人）が政策実現のために自民党と意見交換を始めた。支援する旧民主系の国会議員を選別したりするようになっていた。それまでは、旧民主党系の議員を支援していたが、6月以降は組織内議員らと、立民、国民の連携議員に絞った。愛知で立民の議員は9人いるが、連携議員となったのは3人だったという。

自民が経済政策で分配を主張し、立民など野党との違いも見えにくくなった。選挙区では立民を含む個人に票を投じた人も比例区では「立民」と書く人が増えなかったのではない

か。一方、維新は新型コロナウイルスの対応で、吉村洋文大阪府知事の人気が上がったことや、改革政を掲げて、関西だけでなく全国で票を伸ばした。立民が与党の批判票の受け皿になり切れない中、維新が票をさらっていった。

当初の立民は、民進党が希望の党に「選別」された際に「枝野立て」の声に押されて枝野氏が創設した。枝野氏の個人商店で、同氏と少数の幹部によるトップダウンで運営してきた。枝野氏は民主党政時代に官房長官として、東日本大震災の対応に当たった。立民創設後は仲間を増やし、野党第1党に育て上げた実力者だ。辞任表明後も「#枝野辞めるな」がツイッターでトレンド入り。しかし以前から、枝野氏の求心力は落ちていたように思う。

ちなみに今回選挙では、自民、公明、維新、国民民主の「改憲勢力」とされる4党が、憲法改正の国会発議に必要な3分の2の議席を超えた。躍進した維新は改憲論議の早期進展を求めているほか、国民民主も維新と連携を強化する方針。国会の様相も随分変わりそうだ。